

トーマツスクール 2016

## 経理ベーシックスキル養成講座 (アドバンスコース)

主催: 有限責任監査法人 トーマツ

### ごあいさつ

会計基準の改訂や新会計基準の導入、決算の早期化、内部統制の強化、さらには IFRS 導入を視野に入れた準備対応など、年々経理担当者の業務は複雑かつ高度になっています。本講座では、経理担当者を中心とした管理部門の方々を対象に、経理業務高度化に向けた基本的な知識の定着と応用論点の学習を行うことを通じて、会計基準の本質に立ち返って考える力の向上を目的としており、決算業務をより確実に遂行するためのポイントを体系的に習得できる講座としております。本講座は、「経理ベーシック・スキル養成講座」の応用編にあたる 5 つのテーマ(① 税効果会計の実践 ② 固定資産の減損会計の実践 ③ 連結決算 I の実践 ④ 連結決算 II の実践 ⑤ 連結キャッシュ・フロー 計算書作成の実践)を取り上げております。

### 開催期間

2016 年 11 月 9 日 (水) ~ 2016 年 12 月 21 日 (水) (全 5 回)  
各回 13:30 ~ 17:00

### 会場

有限責任監査法人 トーマツ 大阪事務所 6 階 研修室  
大阪市中央区今橋 4 丁目 1 番 1 号 淀屋橋三井ビルディング ※詳細は最終面の地図をご参照

### 定員

各回 40 名 ※定員に達し次第、受付終了とさせていただきます。

### 講師

有限責任監査法人 トーマツの公認会計士

### 受講料

10,000 円(税込・1 テーマ、お一人あたり)  
パック割引(お一人あたり 3 テーマ以上のお申込の場合): 8,000 円(税込・1 テーマお一人あたり)  
※全 5 回のお申込の場合は 40,000 円(税込)となります。

### 本講座のねらい

会計を中心とした経理業務の基礎的知識の習得



- ◇ 個別財務諸表・連結財務諸表の基本作成力の向上
- ◇ 上場企業を中心とした経理業務の理解
- ◇ 決算処理のポイントの理解
- ◇ 決算業務の確実な遂行と経理業務の高度化
- ◇ 内部統制(J-SOX)への対応

### 本講座の対象者

- ◇ 経理の基本的知識がある経理担当者の方
- ◇ 経理の実務経験があり、理論的背景を学習したい方
- ◇ 経理ベーシック・スキル養成講座を受講していただいた方
- ◇ 経理業務の高度化に向けた業務を担われる方

## ～概要(講座の内容)～

本講座は、経理担当者を中心とした管理部門の方々のうち、すでに基本的な会計知識をお持ちの方を対象として、より実務に近い応用的な知識の習得を目指して構成されています。

下記の各回では、各テーマの重要ポイントを中心とした説明を行うとともに、計算演習などを実施していただきながら講義を進行させていくことにより、各テーマに関する理解を深めていただきます。

カテゴリー	テーマ/概要	日程(2016年)
会計処理	<b>① 税効果会計の実践</b> 税効果会計における重要論点である繰延税金資産の回収可能性について、スケジューリング等基準・指針等の処理を学習します。 具体的には繰延税金資産の回収可能性について、回収の意義、回収可能性の検討の基本的な考え方、回収可能性の検討手順、回収可能性の見直しに加えて、有価証券、役員退職引当金まで言及します。	11月9日(水)
	<b>② 固定資産の減損会計の実践</b> 減損会計の手順で最終段階にある認識・測定の実務処理について、回収可能額の算定等基準・指針等の処理を学習していきます。 具体的には減損会計の手順に即し、将来キャッシュ・フローの見積計算、割引率の捉え方、減損損失の資産グループへの配分の他に、のれんの減損処理、グルーピングの注意点や本社費の配賦にまで言及します。	11月16日(水)
決算制度全般	<b>③ 連結決算Ⅰの実践</b> 連結決算における重要論点である連結の範囲・資本連結について、基準・指針等の処理を学習します。具体的には連結の範囲については、所有割合、判定手順を学習します。資本連結については、開始仕訳、取得、売却、子会社の増減資まで言及します。	12月7日(水)
	<b>④ 連結決算Ⅱの実践</b> 連結決算における重要論点である在外子会社の財務諸表項目の換算、債権債務の消去・未実現損益の消去において、基準・指針等及び実務上の配慮点について学習します。 具体的には、在外子会社の財務諸表項目の換算処理を、換算の基本的な考え方である「外貨取引等会計処理基準」を踏まえて学習します。債権債務及び未実現損益の消去については、具体的な科目別(貸倒引当金、棚卸資産、固定資産等)の会計処理基準の他、消去対象額の確定に関する実務的なポイントにも言及いたします。	12月14日(水)
	<b>⑤ 連結キャッシュ・フロー 計算書作成の実践</b> キャッシュ・フロー計算書のうち、連結に関する論点と、キャッシュ・フロー計算書の作成に役立つキャッシュ・フロー精算表の作成まで、ワークショップをベースに基準・指針等の処理について学習します。 具体的には、連結の範囲の変動の取り扱い、少数株主持分、持分法適用会社からの配当金、未実現損益・存外子会社の為替差額等連結固有の取扱いまで言及します。	12月21日(水)

※プログラムの内容が一部変更となる場合がございます。予めご了承下さい。

## ～本講座の進め方と特徴～

トーマツスクールでは、短期間で受講者の皆様に確実に理解していただくとともに、その理解をより深いものにするために、当法人の経験豊富な講師による講義に加え、以下のような講座運営方法を採用しております。

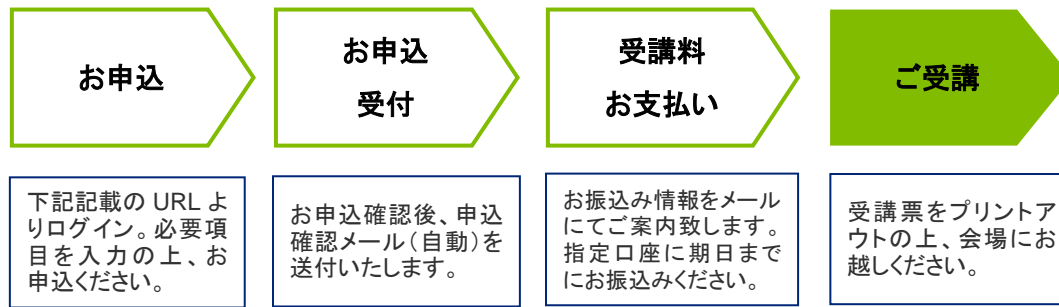
### ① 連続性を重視した講座展開

トーマツスクールは「入門」「基礎」「応用」とステップアップで受講できる講座をご用意しております。

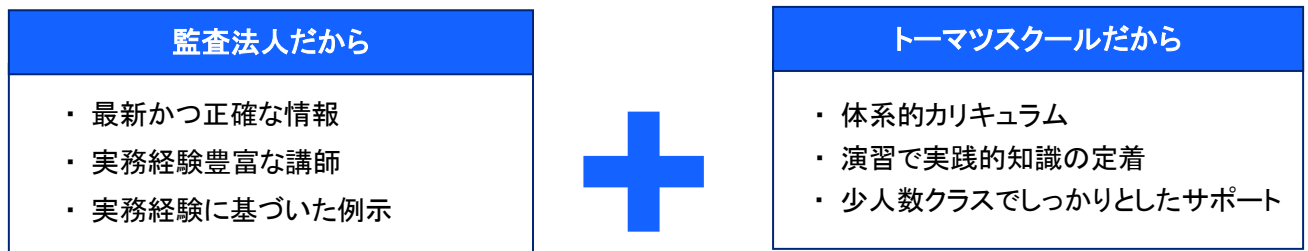
### ② 代理の方のご受講も可能

代表の方にお申込みいただき、実際に業務をご担当される方がご自身の担当業務の講座のみを受講いただけます。代理でご受講される場合には当日、受付でお申し出ください。

## 本講座お申込後の流れ



### ◆ トーマツスクールの特徴



## ～お申込方法～

### ① お申込方法

Web サイトより受付いたします。下記 URL よりお申込ください。

URL: <http://www.deloitte.com/jp/semi3275>

- ※ 本講座の申込に際しては、株式会社シャノンのサービスを利用しています。ご回答いただく内容は、SSL 暗号化通信により内容の保護を図っております。
- ※ 当社の関与先企業には特別割引をご用意しております。詳細はお問合せください。

お申込が完了しましたら、システムより自動配信にて「申込完了」メールをお送りいたします。

開催 1 週間前までに、マイページのご案内メールを送信いたします。

マイページ URL よりシステムにログインいただき、「受講票」をプリントアウトしたものを会場にお持ちください。

### ② ご請求について

- お申込後に振込み情報を記載したメールをお送りいたします。銀行振込にてお支払いいただきますよう、お願いいたします。尚、銀行による振込金受領証をもって領収書に替えさせていただきます。
- キャンセルの期限は、申込日の 5 営業日前 (17:00) までとさせていただきます。期限を過ぎてからのキャンセルの場合全額請求させていただきますので予めご了承ください。

### ③ 注意点その他

- 定員になり次第、お申込は締め切らせていただきます。
- パック受講の場合、講座ごとに別の方がご参加されることも可能です。お申込み者以外の方がご受講される場合には、当日受付にてお知らせください。
- 講義の録画・録音はご遠慮ください。
- 同業種の方のお申込はお断りさせていただきます。

◆ **当日ご持参いただくもの** 筆記用具、電卓\*、受講票（各回 Web よりプリントアウトしてください）

\*計算演習の際に使用いたしますので、必ずご準備ください。

◆ **会場**

有限責任監査法人トーマツ 大阪事務所6階 研修室  
住所: 大阪市中央区今橋 4 丁目 1 番 1 号  
淀屋橋三井ビルディング

<アクセス>

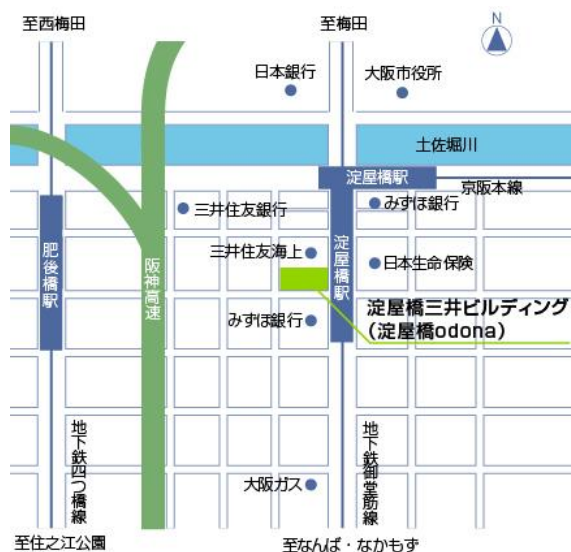
地下鉄御堂筋線 淀屋橋駅 10 番出口直結  
京阪本線 淀屋橋駅 3 番出口から徒歩 1 分  
地下鉄四ツ橋線 肥後橋駅 5-A 出口から徒歩 6 分

◆ **連絡先** 有限責任監査法人 トーマツ 大阪事務所

セミナー事務局 担当: 八木 / 中嶋

Tel: 06-4560-6006

E-mail: [kansai\\_seminar\\_jimukyoku@tohmatu.co.jp](mailto:kansai_seminar_jimukyoku@tohmatu.co.jp)



デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド("DTTL")ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または"Deloitte Global")はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

© 2016. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited